

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【会社名】	SBIグローバルアセットマネジメント株式会社
【英訳名】	SBI Global Asset Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229 - 0812
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO 小笠原 靖行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229 - 0812
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO 小笠原 靖行
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	0円（注）1 920,098,080円（注）2 （注）1．新株予約権証券の発行価額の総額です。 2．新株予約権証券の発行価額の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額です。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年10月10日付で提出した有価証券届出書及び同月31日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、当社が2025年11月7日付で半期報告書を提出したこと及びS B I レオスひふみ株式会社が同月14日付で半期報告書を提出したこと等に伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

表紙

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行新株予約権証券

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

8 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続

第三部 企業情報

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

5 重要な契約等

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

第5 経理の状況

3 中間連結財務諸表

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

第六部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社に関する情報

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は、_____を付して表示しております（ただし、「第三部 企業情報 第5 経理の状況」については、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後のみ記載し、下線を省略しております。）。

【表紙】

【届出の対象とした募集金額】

(訂正前)

0円(注)1

932,136,480円(注)2

<後略>

(訂正後)

0円(注)1

920,098,080円(注)2

<後略>

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

(訂正前)

発行数	19,399個(注)1、2、3
発行価額の総額	0円
発行価格	0円
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	該当事項はありません。
申込期間	該当事項はありません。
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	該当事項はありません。
割当日	2025年12月1日
払込期日	該当事項はありません。
払込取扱場所	該当事項はありません。

(注)1 (省略)

2 (省略)

3 2025年10月9日時点におけるレオスひふみの上記新株予約権の数の合計に基づいて算出しております。なお、実際に当社が交付する新株予約権の数は、レオスひふみの新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

4 (省略)

5 (省略)

(訂正後)

発行数	19,311個（注）1、2、3
発行価額の総額	0円
発行価格	0円
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	該当事項はありません。
申込期間	該当事項はありません。
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	該当事項はありません。
割当日	2025年12月1日
払込期日	該当事項はありません。
払込取扱場所	該当事項はありません。

(注) 1 (省略)

2 (省略)

3 2025年11月14日時点におけるレオスひふみの上記新株予約権の数の合計に基づいて算出しております。なお、実際に当社が交付する新株予約権の数は、レオスひふみの新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

4 (省略)

5 (省略)

(2) 【新株予約権の内容等】

(訂正前)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社第5回新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株です。
新株予約権の目的となる株式の数	607,392株（注）1 本届出書提出日現在の「SBIレオスひふみ株式会社第1回新株予約権」の個数（2,109個）に新株予約権の目的となる株式の数（1個あたり288株）を乗じた数に基づいて算出しております。 詳細は、吸収合併契約書別紙4 - - 2の(2)をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	475円 詳細は、吸収合併契約書別紙4 - - 2の(3)及び(4)をご参照ください。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	288,511,200円（注）2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使期間	2025年12月1日から2031年12月15日まで
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	1. 新株予約権の行使請求の受付場所 SBIグローバルアセットマネジメント株式会社 管理本部 東京都港区六本木一丁目6番1号 2. 新株予約権の行使請求の取次場所 該当事項はありません。 3. 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 大手町営業部 東京都千代田区大手町一丁目5番5号
新株予約権の行使の条件	吸収合併契約書別紙4 - - 2の(7)をご参照ください。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	吸収合併契約書別紙4 - - 2の(8)をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	吸収合併契約書別紙4 - - 2の(10)をご参照ください。

（注）1. 2025年10月9日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第1回新株予約権」の個数に基づいており、基準時までの行使等により変動することがあります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数（607,392株）に新株予約権の行使時の払込金額（475円）を乗じた金額となります。なお、2025年10月9日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第1回新株予約権」の個数が基準時まで「SBIレオスひふみ株式会社第1回新株予約権」の行使等により変動した場合には、実際に当社が交付する第5回新株予約権の個数が変動することがあります。

3. （省略）

4. （省略）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社第6回新株予約権

（省略）

- （注）1．2025年10月9日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第2回新株予約権」の個数に基づいており、基準時までの行使等により変動することがあります。
- 2．新株予約権の目的となる株式の数（878,400株）に新株予約権の行使時の払込金額（431円）を乗じた金額となります。なお、2025年10月9日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第2回新株予約権」の個数が基準時までに「SBIレオスひふみ株式会社第2回新株予約権」の行使等により変動した場合には、実際に当社が交付する第6回新株予約権の個数が変動することがあります。
- 3．（省略）
- 4．（省略）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社第7回新株予約権

（省略）

- （注）1．2025年10月9日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第3回新株予約権」の個数に基づいており、基準時までの行使等により変動することがあります。
- 2．新株予約権の目的となる株式の数（512,640株）に新株予約権の行使時の払込金額（517円）を乗じた金額となります。なお、2025年10月9日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第3回新株予約権」の個数が基準時までに「SBIレオスひふみ株式会社第3回新株予約権」の行使等により変動した場合には、実際に当社が交付する第7回新株予約権の個数が変動することがあります。
- 3．（省略）
- 4．（省略）

(訂正後)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社第5回新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株です。
新株予約権の目的となる株式の数	582,048株（注）1 本届出書提出日現在の「SBIレオスひふみ株式会社第1回新株予約権」の個数（2,021個）に新株予約権の目的となる株式の数（1個あたり288株）を乗じた数に基づいて算出しております。 詳細は、吸収合併契約書別紙4 - - 2の(2)をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	475円 詳細は、吸収合併契約書別紙4 - - 2の(3)及び(4)をご参照ください。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	276,472,800円（注）2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使期間	2025年12月1日から2031年12月15日まで
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	1. 新株予約権の行使請求の受付場所 SBIグローバルアセットマネジメント株式会社 管理本部 東京都港区六本木一丁目6番1号 2. 新株予約権の行使請求の取次場所 該当事項はありません。 3. 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 大手町営業部 東京都千代田区大手町一丁目5番5号
新株予約権の行使の条件	吸収合併契約書別紙4 - - 2の(7)をご参照ください。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	吸収合併契約書別紙4 - - 2の(8)をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	吸収合併契約書別紙4 - - 2の(10)をご参照ください。

（注）1. 2025年11月14日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第1回新株予約権」の個数に基づいており、基準時までの行使等により変動することがあります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数（582,048株）に新株予約権の行使時の払込金額（475円）を乗じた金額となります。なお、2025年11月14日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第1回新株予約権」の個数が基準時までに「SBIレオスひふみ株式会社第1回新株予約権」の行使等により変動した場合には、実際に当社が交付する第5回新株予約権の個数が変動することがあります。

3. （省略）

4. （省略）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社第6回新株予約権

（省略）

- （注）1．2025年11月14日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第2回新株予約権」の個数に基づいており、基準時までの行使等により変動することがあります。
- 2．新株予約権の目的となる株式の数（878,400株）に新株予約権の行使時の払込金額（431円）を乗じた金額となります。なお、2025年11月14日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第2回新株予約権」の個数が基準時までに「SBIレオスひふみ株式会社第2回新株予約権」の行使等により変動した場合には、実際に当社が交付する第6回新株予約権の個数が変動することがあります。
- 3．（省略）
- 4．（省略）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社第7回新株予約権

（省略）

- （注）1．2025年11月14日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第3回新株予約権」の個数に基づいており、基準時までの行使等により変動することがあります。
- 2．新株予約権の目的となる株式の数（512,640株）に新株予約権の行使時の払込金額（517円）を乗じた金額となります。なお、2025年11月14日時点における「SBIレオスひふみ株式会社第3回新株予約権」の個数が基準時までに「SBIレオスひふみ株式会社第3回新株予約権」の行使等により変動した場合には、実際に当社が交付する第7回新株予約権の個数が変動することがあります。
- 3．（省略）
- 4．（省略）

第二部【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

- 2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係（訂正前）

(1) 提出会社の企業集団の概要

本合併の効力発生後における当社の企業集団の概要は以下のとおりとなる予定です。

提出会社の概要

(1) 商号	SBIグローバルアセットマネジメント株式会社 (英文表示 : SBI Global Asset Management Co., Ltd.)
(2) 事業内容	アセットマネジメント事業、ファイナンシャル・サービス事業
(3) 本店所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
(4) 代表者及び役員	代表取締役社長 朝倉 智也 取締役 北尾 吉孝 社外取締役 ビリー・ウェード・ワイルダー 社外取締役 山澤 光太郎 社外取締役 堀江 明弘 常勤監査役 後藤 淳夫 社外監査役 長野 和郎 社外監査役 小竹 正信
(5) 資本金	現時点では確定しておりません。
(6) 純資産（連結）	現時点では確定しておりません。
(7) 総資産（連結）	現時点では確定しておりません。
(8) 決算期	3月31日

（後略）

(訂正後)

(1) 提出会社の企業集団の概要

本合併の効力発生後における当社の企業集団の概要は以下のとおりとなる予定です。

提出会社の概要

(1) 商号	SBIグローバルアセットマネジメント株式会社 (英文表示 : SBI Global Asset Management Co., Ltd.)
(2) 事業内容	アセットマネジメント事業、ファイナンシャル・サービス事業
(3) 本店所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
(4) 代表者及び役員	代表取締役社長 朝倉 智也 取締役 北尾 吉孝 取締役 藤野 英人 社外取締役 ビリー・ウェード・ワイルダー 社外取締役 山澤 光太郎 社外取締役 堀江 明弘 常勤監査役 後藤 淳夫 社外監査役 長野 和郎 社外監査役 小竹 正信
(5) 資本金	現時点では確定しておりません。
(6) 純資産（連結）	現時点では確定しておりません。
(7) 総資産（連結）	現時点では確定しておりません。
(8) 決算期	3月31日

(後略)

8【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

（訂正前）

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

当社は、本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の各規定に基づき、吸収合併契約の内容に関する事項、本吸収合併の対価の相当性に関する事項、合併対価について参考となるべき事項、レオスひふみの最終事業年度に係る計算書類の内容、レオスひふみにおいて最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象（以下「重要な財産の処分等」といいます。）の内容、本合併の効力発生日以後の当社の債務の履行の見込みに関する事項及び当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等の内容を記載した書面を、当社の本店に2025年10月14日より備え置く予定です。

< 中略 >

次に、レオスひふみにおいては、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の各規定に基づき、吸収合併契約の内容に関する事項、本吸収合併の対価の相当性に関する事項、合併対価について参考となるべき事項、消滅会社の新株予約権者に対して交付する対価の定め相当性に関する事項、当社の最終事業年度に係る計算書類の内容、当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等の内容、本合併の効力発生日以後の当社の債務の履行の見込みに関する事項及びレオスひふみの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等の内容を記載した書面を、レオスひふみの本店に2025年10月14日より備え置く予定です。

< 中略 >

2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

取締役会決議日（両社）	2025年9月30日
本合併契約締結日（両社）	2025年9月30日
臨時株主総会基準日公告日（当社）	2025年9月30日
臨時株主総会基準日公告日（レオスひふみ）	2025年9月30日
臨時株主総会基準日（当社）	2025年10月15日（ <u>予定</u> ）
臨時株主総会基準日（レオスひふみ）	2025年10月15日（ <u>予定</u> ）
臨時株主総会決議日（当社）	2025年11月21日（ <u>予定</u> ）
臨時株主総会決議日（レオスひふみ）	2025年11月20日（ <u>予定</u> ）
最終売買日（レオスひふみ）	2025年11月26日（ <u>予定</u> ）
上場廃止日（レオスひふみ）	2025年11月27日（ <u>予定</u> ）
本合併の効力発生日	2025年12月1日（ <u>予定</u> ）

< 後略 >

（訂正後）

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

当社は、本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の各規定に基づき、吸収合併契約の内容に関する事項、本吸収合併の対価の相当性に関する事項、合併対価について参考となるべき事項、レオスひふみの最終事業年度に係る計算書類の内容、レオスひふみにおいて最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象（以下「重要な財産の処分等」といいます。）の内容、本合併の効力発生日以後の当社の債務の履行の見込みに関する事項及び当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等の内容を記載した書面を、当社の本店に2025年10月14日より備え置いております。

< 中略 >

次に、レオスひふみにおいては、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の各規定に基づき、吸収合併契約の内容に関する事項、本吸収合併の対価の相当性に関する事項、合併対価について参考となるべき事項、消滅会社の新株予約権者に対して交付する対価の定め相当性に関する事項、当社の最終事業年度に係る計算書類の内容、当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等の内容、本合併の効力発生日以後の当社の債務の履行の見込みに関する事項及びレオスひふみの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等の内容を記載した書面を、レオスひふみの本店に2025年10月14日より備え置いております。

< 中略 >

2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

取締役会決議日（両社）	2025年9月30日
本合併契約締結日（両社）	2025年9月30日
臨時株主総会基準日公告日（当社）	2025年9月30日
臨時株主総会基準日公告日（レオスひふみ）	2025年9月30日
臨時株主総会基準日（当社）	2025年10月15日
臨時株主総会基準日（レオスひふみ）	2025年10月15日
臨時株主総会決議日（当社）	2025年11月21日（予定）
臨時株主総会決議日（レオスひふみ）	2025年11月20日（予定）
最終売買日（レオスひふみ）	2025年11月26日（予定）
上場廃止日（レオスひふみ）	2025年11月27日（予定）
本合併の効力発生日	2025年12月1日（予定）

< 後略 >

第三部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

（省略）

（訂正後）

（事業年度 第28期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日））

（省略）

（中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日））

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）連結業績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の我が国の経済は、日経平均株価の上げ幅が半期としては過去最高を記録するなど、総じて好調であり、当社グループと密接に関係する投資信託分野は堅調に推移いたしました。

その中で、当社は8月20日に新たにSBI岡三アセットマネジメント株式会社を子会社化することを公表し、9月11日に子会社化を完了、また9月30日には、同じくSBIレオスひふみ株式会社を吸収合併することにつき基本合意に達したことを公表するなど、着実にグループの経営基盤の拡充と成長に向けて前進いたしました。

セグメント別の状況では、アセットマネジメント事業におきましては、主要子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社では金（ゴールド）を実質的な投資対象とする投信等が好調であり、公募投信の運用残高が前中間期末（2024年9月末）に比べて42.2%増加するなど、同社投信全体の運用残高は10.7%増加の7.1兆円となりました。また、2025年9月からはSBI岡三アセットマネジメントが連結対象となったことから、グループ全体の運用残高は9.6兆円となり、前年同月比49.7%の増加となりました。また、運用残高増加に伴う運用報酬（信託報酬）も増加し、SBI岡三アセットマネジメントを除いても前年同期比6.0%増の5,052百万円、SBI岡三アセットマネジメントの9月分を合算したアセットマネジメント事業の売上高は前中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）より33.3%増収の6,355百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業においては、SBIグループの地方創生事業の一翼を担う、地域金融機関と共同で実施する資産運用フェアを着実に実施したほか、新たにYahoo!ファイナンスとの提携による上場企業向けIR支援サービスが好調であった一方、投信を販売する金融機関向けの情報サービスや株式関連情報については売り上げが伸び悩んだことから、ファイナンシャル・サービス事業の売上高は前年同期比で5.4%減少し、918百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が前年同期の5,738百万円から26.8%の増収となる7,273百万円となりました。

また、売上原価は、前年同期の2,809百万円から37.6%増加の3,864百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期の1,710百万円から16.5%増加し、1,992百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、前年同期の1,218百万円から16.2%の増益となる1,416百万円となり、営業外損益は、前年同期に比べて純額で134百万円増加し、当中間連結会計期間の経常利益は、前年同期の1,424百万円から23.4%の増益となる1,757百万円となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期の900百万円から16.9%の増益となる1,052百万円となり、連結売上高及び全ての中間利益項目で過去最高の数値を達成いたしました。

（注） 当中間連結会計期間において、9月1日付でみなし取得としたSBI岡三アセットマネジメント株式会社の同月単月業績を反映させております。当社グループの当中間連結経営成績における同社の売上高は1,303百万円、営業利益は159百万円、経常利益は183百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は65百万円であり、増収増益に大きく寄与いたしました。

なお、その他の新規連結子会社3社につきましては、取得日を9月30日付としているため、中間連結損益に与える影響はありません。

〔業績の概要〕

	2025年3月期中間 連結会計期間		2026年3月期中間 連結会計期間		増減	
	金額（千円）	利益率	金額（千円）	利益率	金額（千円）	比率
売上高	5,738,581		7,273,613		1,535,032	26.8%
営業利益	1,218,578	21.2%	1,416,445	19.5%	197,867	16.2%
経常利益	1,424,929	24.8%	1,757,794	24.2%	332,865	23.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	900,600	15.7%	1,052,985	14.5%	152,384	16.9%

連結売上高は中間連結会計期間として、14期連続の増収、9期連続で過去最高の売上高を更新しました。

営業利益は中間連結会計期間として、6期連続の増益、5期連続の過去最高益を記録しました。

経常利益は中間連結会計期間として、16期連続の増益、14期連続の過去最高益を記録しました。

親会社株主に帰属する中間純利益は中間連結会計期間として、16期連続の増益、11期連続の過去最高益を記録しました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前中間連結会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで		当中間連結会計期間 2025年4月1日から 2025年9月30日まで		増加率 (%)
	金額（千円）	構成比(%)	金額（千円）	構成比(%)	
アセットマネジメント事業	4,767,779	83.1	6,355,551	87.4	33.3
ファイナンシャル・サービス事業	970,802	16.9	918,062	12.6	5.4
連結売上高	5,738,581	100.00	7,273,613	100.0	26.8

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の従来の子会社3社の運用残高（投資助言残高を含む）は、前年同期末（2024年9月末）の6.4兆円から当中間連結会計期間末（2025年9月末）は18.8%増加の7.6兆円、SBI岡三アセットマネジメントを含めた残高では49.7%増の9.6兆円となりました。グループ全体の運用残高の拡大に伴い運用報酬（信託報酬）が増加したことと、SBI岡三アセットマネジメント株式会社の9月単月収益及び利益の寄与により、当セグメントの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期の4,767百万円から33.3%の増収となる6,355百万円となりました。セグメント利益は、前年同期の1,050百万円から25.2%の増益となる1,315百万円となりました。

2) ファイナンシャル・サービス事業

ウエルスアドバイザー株式会社においては、地域銀行等と共同で開催する資産運用関連セミナー（フェア）が堅調に推移し、また、新たなサービスであるYahoo!ファイナンスと連携しての上場企業向けIR支援サービスが好調である一方、投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisor」については、提供端末台数は堅調に推移し、運用関連のツールの利用先の拡大はあったものの、一部大口顧客の窓販戦略の変更の影響を受ける結果となりました。また、株式関連情報の減少等もあり、当セグメントの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期の970百万円から5.4%減収となる918百万円となり、セグメント利益は、前年同期の168百万円から39.9%の減益となる101百万円となりました。

（２）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して19,027百万円増加し、37,286百万円となりました。

これは、流動資産が16,371百万円増加したことと、固定資産が2,653百万円増加したことによるものであります。流動資産では、主として、現金及び預金の増加が13,356百万円、売上債権の増加が2,646百万円となったことによるものです。これらの大半は、新たに連結対象となった子会社が中間決算日時点で計上しているものであります。その他の主な変動事由としましては、税金等調整前中間純利益1,770百万円の計上、親会社株主及び被支配株主への配当金の支払1,220百万円及び未払法人税等の納付541百万円の支出があります。

固定資産の変動は、新たに連結対象となった子会社の建物附属設備及び器具備品が純額で192百万円となったほか、使用権資産が減価償却及び為替の変動により46百万円減少しました。無形固定資産は、新規取得と上記の連結子会社化に伴う増加もあったものの、のれんを含む減価償却が206百万円となった結果、純減いたしました。投資その他の資産では、主として投資有価証券が2,444百万円増加し、長期差入保証金が254百万円増加しましたが、これらの増加につきましても、主に当該子会社の新規連結に伴うものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比較して2,557百万円増加し、5,405百万円となりました。これは、流動負債が2,143百万円増加し、固定負債が413百万円増加したことによるものです。

流動負債の増加は、主として、未払金の増加1,759百万円、未払法人税等の増加305百万円によるものです。これらの大半に関しても、新たに連結対象となった子会社が営業債務及び未払税金として中間決算日時点で計上しているものであります。

固定負債の変動は、主として、当該新規連結子会社が中間決算日時点で計上している固定負債によるものであり、主なものは、繰延税金負債137百万円、退職給付に係る負債（退職給付引当金）213百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して16,469百万円増加し、31,880百万円となりました。これは主として、当中間連結会計期間において実施した連結子会社の取得に伴う簡易株式交付により、当社の資本準備金が8,478百万円増加し、また、対象新子会社に係る非支配株主持分が8,146百万円となったことによるものです。

このほか、当中間連結会計期間に1,052百万円の親会社株主に帰属する中間純利益が計上され、親会社株主に対して1,188百万円の配当を行った結果、利益剰余金が135百万円減少したこと、また、投資有価証券（投資信託等）の基準価額等や為替レートの変動に伴い、その他の包括利益累計額合計が純額で52百万円減少したことが要因であります。

（注） 当中間連結会計期間において、当社は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社他計4社を新たに連結子会社としております。当中間連結貸借対照表日の当社グループの連結総資産における各社の総資産は19,335百万円、総負債は2,601百万円であり、当中間期の変動の主な要因となっております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14,154百万円増加し、17,365百万円となりました。なお、これには、当中間連結会計期間において実施した株式交付による連結子会社化に伴い増加した現金及び現金同等物14,193百万円が含まれております。

その他の各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,118百万円の収入（前年同期は712百万円の収入）となりました。

これは、主として、税金等調整前中間純利益1,770百万円の計上、売上債権の減少573百万円、未払金の減少570百万円、法人税等の支払541百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは679百万円の支出（前年同期は36百万円の収入）となりました。

これは、主として、投資有価証券の売却・償還による収入410百万円及び新規取得に係る支出368百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出696百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,257百万円の支出（前年同期は1,196百万円の支出）となりました。

これは、親会社株主及び非支配株主への配当金の合計支払額が1,220百万円となったことと、リース債務の返済による支出37百万円によるものであります。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当社事業と関連性の高い金融市場の動向を当期を通じて想定するのは難しく、故に当社グループの業績を合理的な算定で行うことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

5【重要な契約等】

（訂正前）

該当事項はありません。

（訂正後）

当社は、2025年9月30日開催の取締役会において、本合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。今後2025年11月21日開催予定の当社臨時株主総会での承認等を経て、2025年12月1日を効力発生日として組織再編が実行される予定です。

概要につきましては、「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報」の「第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」に記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(訂正前)

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(略)

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	本届出書提出日現在 発行数(株) (2025年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,673,600	102,801,843	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式 100株
計	89,673,600	102,801,843		

(2)【新株予約権等の状況】

(略)

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

(略)

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	その他資本 剰余金増減 額 (千円)	その他資本 剰余金残高 (千円)
2020年4月1日 ～ 2021年3月31日 (注)1(注)2	5,700,000	89,673,600	1,248,015	3,363,635	1,248,015	3,754,942	286,534	1,150,063
2021年4月1日 ～ 2022年3月31日 (注)3	-	89,673,600	-	3,363,635	-	3,754,942	373,830	776,233
2022年4月1日 ～ 2023年3月31日 (注)4	-	89,673,600	-	3,363,635	-	3,754,942	776,233	-

(注)1.(略)

(注)2.(略)

(注)3.(略)

(注)4.(略)

(注)5.前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)においては、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、記載を省略しております。

(5) 【所有者別状況】

(略)

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
SBIアセットマネジメントグループ株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	47,185,200	52.6
MORNINGSTAR, INC. (常任代理人 大和証券株式会社)	22, WEST WASHINGTON STREET, CHICAGO, IL USA (常任代理人 住所) (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	8,796,000	9.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区赤坂1丁目8番1号	3,548,900	4.0
鈴木 智博	石川県金沢市	1,572,000	1.8
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	852,700	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	650,000	0.7
朝倉 智也	東京都港区	378,400	0.4
高橋 慧	東京都渋谷区	320,900	0.4
JPLLC-CL JPY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (常任代理人 住所) (新宿区新宿6丁目27番30号)	267,379	0.3
北尾 吉孝	東京都千代田区	183,200	0.2
計	-	63,754,679	71.1

(注) 1 当社は、自己株式を125株保有しております。

2 前事業年度末において主要株主であったMORNINGSTAR, INC. は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,537,200	895,372	-
単元未満株式	普通株式 136,300	-	-
発行済株式総数	89,673,600	-	-
総株主の議決権	-	895,372	-

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
S B I グローバル アセットマネジメント 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(訂正後)

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(略)

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	本有価証券届出書の 訂正届出書提出日 現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,801,843	102,801,843	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式 100株
計	102,801,843	102,801,843		

(2)【新株予約権等の状況】

(略)

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

(略)

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	その他資本 剰余金増減 額 (千円)	その他資本 剰余金残高 (千円)
2020年4月1日 ～ 2021年3月31日 (注)1(注)2	5,700,000	89,673,600	1,248,015	3,363,635	1,248,015	3,754,942	286,534	1,150,063
2021年4月1日 ～ 2022年3月31日 (注)3	-	89,673,600	-	3,363,635	-	3,754,942	373,830	776,233
2022年4月1日 ～ 2023年3月31日 (注)4	-	89,673,600	-	3,363,635	-	3,754,942	776,233	-
2025年9月11日 (注)6	13,128,343	102,801,843	-	3,363,635	8,478,843	12,233,785	27	27

(注)1.(略)

(注)2.(略)

(注)3.(略)

(注)4.(略)

(注)5.第27期事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び第28期事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)においては、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、記載を省略しております。

(注)6.2025年9月11日付で普通株式1株につき22.737株の割合で株式交付を行い、発行済株式総数が13,128,243株増加し、102,801,843株となっております。

なお、当該株式交付の総数のうち、100株については当社自己株式を割り当てしております。

(5) 【所有者別状況】

(略)

(6) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIアセットマネジメントグループ株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	60,313,543	58.7
MORNINGSTAR, INC. (常任代理人 大和証券株式会社)	22, WEST WASHINGTON STREET, CHICAGO, IL USA (常任代理人 住所) (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	7,794,500	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,655,200	4.5
鈴木 智博	石川県金沢市	1,572,000	1.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	857,400	0.8
朝倉 智也	東京都港区	378,400	0.4
高橋 慧	東京都渋谷区	279,300	0.3
JPLLC CLIENT ASSETS-SK J (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METRO TECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (代理人 住所) (新宿区新宿6丁目27番30号)	206,015	0.2
北尾 吉孝	東京都千代田区	183,200	0.2
川島 克哉	東京都千代田区	126,000	0.1
計	-	76,365,558	74.2

(注) 1 当社は、自己株式を25株保有しております。

2 2025年11月21日に開催予定の当社の臨時株主総会及び同月20日に開催予定のレオスひふみの臨時株主総会において両社の合併が承認された場合、効力発生日である2025年12月1日(予定)をもって、SBIファイナンス・サービス・グループ株式会社は当社の議決権の12.64%を保有することになるため、同社が新たに当社の主要株主に該当する見込みです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,625,400	1,026,254	-
単元未満株式	普通株式 176,443	-	-
発行済株式総数	102,801,843	-	-
総株主の議決権	-	1,026,254	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（略）

2 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(略)

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,192	17,364,951
売掛金	2,606,942	5,253,375
棚卸資産	1,868	2,763
未収入金	176,517	192,780
その他	394,189	745,572
流動資産合計	7,187,711	23,559,442
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	129,207	388,635
減価償却累計額	56,736	167,522
建物附属設備（純額）	72,470	221,113
工具、器具及び備品	190,956	365,981
減価償却累計額	170,829	307,913
工具、器具及び備品（純額）	20,127	58,068
使用権資産	175,866	129,156
有形固定資産合計	268,463	408,338
無形固定資産		
のれん	1,625,593	1,492,859
ソフトウェア	780,282	695,556
その他	8,907	10,788
無形固定資産合計	2,414,784	2,199,204
投資その他の資産		
投資有価証券	7,702,904	10,147,743
繰延税金資産	559,984	492,604
退職給付に係る資産	-	93,312
その他	124,545	382,498
投資その他の資産合計	8,387,435	11,116,158
固定資産合計	11,070,683	13,723,701
繰延資産		
株式交付費	247	2,964
繰延資産合計	247	2,964
資産合計	18,258,642	37,286,109

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,467	14,437
未払金	1,445,762	3,205,431
リース債務	71,332	68,030
未払法人税等	573,591	878,780
未払消費税等	140,710	163,292
賞与引当金	-	55,000
その他	491,888	502,417
流動負債合計	2,743,751	4,887,389
固定負債		
リース債務	104,534	61,125
役員退職慰労引当金	-	10,300
繰延税金負債	-	137,494
退職給付に係る負債	-	213,672
資産除去債務	-	95,835
固定負債合計	104,534	518,428
負債合計	2,848,285	5,405,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363,635	3,363,635
資本剰余金	4,528,571	13,007,441
利益剰余金	7,715,801	7,580,612
自己株式	23	4
株主資本合計	15,607,984	23,951,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947,536	835,963
為替換算調整勘定	582,100	417,980
その他の包括利益累計額合計	365,436	417,982
非支配株主持分	167,809	8,346,589
純資産合計	15,410,356	31,880,291
負債純資産合計	18,258,642	37,286,109

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(略)

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,738,581	7,273,613
売上原価	2,809,377	3,864,567
売上総利益	2,929,204	3,409,046
販売費及び一般管理費	1,710,625	1,992,600
営業利益	1,218,578	1,416,445
営業外収益		
受取利息	69,462	74,813
受取配当金	88,018	41,639
投資有価証券売却益	49,100	124
暗号資産売却益	-	225,501
その他	2,343	1,812
営業外収益合計	208,924	343,890
営業外費用		
為替差損	1,691	501
株式交付費償却	882	204
その他	-	1,834
営業外費用合計	2,573	2,541
経常利益	1,424,929	1,757,794
特別利益		
投資有価証券償還益	-	12,845
特別利益合計	-	12,845
特別損失		
投資有価証券評価損	522	-
特別損失合計	522	-
税金等調整前中間純利益	1,424,407	1,770,640
法人税、住民税及び事業税	482,060	634,967
法人税等調整額	29,650	6,855
法人税等合計	511,710	641,823
中間純利益	912,696	1,128,816
非支配株主に帰属する中間純利益	12,095	75,831
親会社株主に帰属する中間純利益	900,600	1,052,985

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	912,696	1,128,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,535	100,595
為替換算調整勘定	232,858	164,119
その他の包括利益合計	67,677	63,523
中間包括利益	845,019	1,065,292
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	834,000	1,000,439
非支配株主に係る中間包括利益	11,018	64,853

【連結株主資本等変動計算書】

（略）

【連結キャッシュ・フロー計算書】

（略）

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,424,407	1,770,640
減価償却費	210,324	197,634
のれん償却額	55,400	54,547
株式交付費償却	882	204
受取利息及び受取配当金	157,480	116,452
投資有価証券売却損益（は益）	49,100	12,969
投資有価証券評価損益（は益）	522	-
暗号資産売却損益（は益）	-	225,501
為替差損益（は益）	1,387	581
売上債権の増減額（は増加）	445,040	573,834
棚卸資産の増減額（は増加）	1,347	885
仕入債務の増減額（は減少）	4,071	6,030
未払金の増減額（は減少）	109,562	570,098
未収入金の増減額（は増加）	-	13,665
その他の流動資産の増減額（は増加）	66,171	2,598
その他の流動負債の増減額（は減少）	33,583	9,727
小計	1,056,528	1,646,482
利息及び配当金の受取額	9,497	14,018
法人税等の支払額	372,400	541,702
法人税等の還付額	19,115	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,740	1,118,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,436	11,104
無形固定資産の取得による支出	71,982	38,940
投資有価証券の売却による収入	445,031	410,400
投資有価証券の取得による支出	339,400	368,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 23,861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 696,491
敷金及び保証金の回収による収入	5,000	19,138
敷金及び保証金の差入による支出	-	17,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,211	679,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,165,755	1,188,173
非支配株主への配当金の支払額	-	32,457
自己株式の取得による支出	2	-
リース債務の返済による支出	31,201	37,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196,959	1,257,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,447	18,303
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	427,560	836,621
株式交付による現金及び現金同等物の増加額	-	2 14,193,380
現金及び現金同等物の期首残高	3,638,145	4,008,489
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,210,584	1 17,365,248

【注記事項】

（事業年度 第28期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日））
（略）

（中間連結会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日））

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1 連結の範囲の変更に関する事項

当中間連結会計期間において、以下の会社等の株式及び出資持分を取得し、連結の範囲に含めております。

S B I 岡三アセットマネジメント株式会社 1

S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社（ 2、 3 ）

O C P 1号投資事業有限責任組合（ 2 ）

O C P 2号投資事業有限責任組合（ 2 ）

- 1 2025年9月11日付（みなし取得日 2025年9月1日）で、当社が、簡易株式交付の方法により議決権の51%を取得しました。同月より、当社グループの売上高及び全ての利益区分に大きく寄与しております。
- 2 2025年9月30日付で、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社が、金銭を対価とする方法によりそれぞれの議決権及び出資持分の100%を取得いたしました。なお当該議決権等比率は、S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社と併せた間接保有割合であります。
- 3 2025年10月1日付で、岡三キャピタルパートナーズ株式会社からS B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社へと商号変更しております。

2 持分法適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

共通支配下の取引等

（吸収合併）

当社は、2025年9月30日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、S B I レオスひふみ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。今後2025年11月21日に開催予定の当社臨時株主総会での承認等を経て、2025年12月1日を効力発生日として組織再編が実行される予定です。

組織再編の概要

(1) 吸収合併の目的

当社はS B I グループにおける資産運用事業の中核会社として、グループとしての総合力を活かした収益力の強化や事業運営コストの抑制を行っていくことが急務であり、当社がグループ内の資産運用事業等を一元的に統括する体制を整えることが有用であると考えたため本件吸収合併を行うものです。

(2) 被合併企業の名称及び事業内容

被合併企業の名称：S B I レオスひふみ株式会社

事業内容：投資信託委託業務及び投資顧問業務（投資一任契約に係る業務）等を営むグループ会社の経営戦略策定、経営管理及びこれに附帯又は関連する業務

（2025年3月期の連結財政状態及び経営成績に関する情報）

資本金	：332百万円
連結純資産	：7,008百万円
連結総資産	：10,739百万円
連結売上高	：11,424百万円
親会社株主に属する当期純利益	：1,485百万円

(3) 吸収合併の日程

吸収合併承認取締役会	2025年 9 月30日
吸収合併契約締結	2025年 9 月30日
吸収合併消滅会社株主総会（予定）	2025年11月20日
当社臨時株主総会（予定）	2025年11月21日
合併日（効力発生日）（予定）	2025年12月 1 日

(4) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とし S B I レオスひふみ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社

(6) 合併に係る割当の内容

S B I レオスひふみ株式会社の株式 1 株に対して、S B I グローバルアセットマネジメント株式会社の株式0.36株を割当て交付します。

ただし、本合併の効力発生日直前に S B I レオスひふみ株式会社が保有する自己株式5,968,700株（2025年 9 月30日現在）については、本合併による株式の割当ては行いません。

本合併により交付する S B I グローバルアセットマネジメント株式会社の株式数は、普通株式35,169,156株を予定しています。

また、本合併により S B I グローバルアセットマネジメント株式会社が交付する株式は、全て新たに発行する同社の普通株式を想定しています。

(7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年 1 月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

（中間連結貸借対照表関係）

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
貯蔵品	1,740千円	2,763千円
仕掛品	128千円	-千円

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
従業員給与	673,685千円	837,121千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,210,288千円	17,364,951千円
証券口座預け金（その他流動資産）	296	296
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,210,584	17,365,248

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

2025年9月11日（みなし取得日 2025年9月1日）の株式の取得により新たにS B I 岡三アセットマネジメント株式会社を連結したこと、また、2025年9月30日の株式及び出資持分の取得により新たにS B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社及びO C P 1号投資事業有限責任組合並びにO C P 2号投資事業有限責任組合を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに当該会社等の株式又は出資持分の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	S B I 岡三アセット マネジメント株式会 社	S B I 岡三オルタナ ティブ・インベスト メント株式会社	O C P 1号投資事業 有限責任組合	O C P 2号投資事業 有限責任組合
流動資産	17,593,270千円	203,079千円	18,339千円	16,501千円
固定資産	2,199,483	11,796	445,283	219,874
流動負債	2,695,791	38,930	-	-
固定負債	471,688	279	-	-
のれん	-	1,550	-	-
非支配株主持分	8,146,384	-	-	-
株式又は出資持分の取得価額	8,478,889	177,217	463,623	236,376
支配獲得時までの保有出資 持分取得価額	-	-	2,318	1,181
株式交付による資本準備金 増加額	8,478,843	-	-	-
株式交付による資本剰余金 増加額	27	-	-	-
株式交付による自己株式減 少額	18	-	-	-
現金及び現金同等物	14,193,380	201,078	6	1
差引：取得による収入（ ） 又は取得による支出	14,193,380	23,861	461,299	235,192

3 重要な非資金取引の内容

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
株式交付による資本準備金の増加額	-	8,478,843

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,165,755	13.00	2024年3月31日	2024年6月1日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生予定日
2024年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	784,642	8.75	2024年9月30日	2024年12月2日

（株主資本の金額の著しい変動）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2025年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,188,173	13.25	2025年3月31日	2025年6月2日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生予定日
2025年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	925,216	9.00	2025年9月30日	2025年12月1日

（株主資本の金額の著しい変動）

当社は、2025年8月20日開催の取締役会にて、資産運用会社S B I 岡三アセットマネジメント株式会社の株式を簡易株式交付の方法により取得することを決議しました。2025年9月11日付で当社株式13,128,343株（うち100株は自己株式割当）の交付を行い、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社の株式の51%を取得することで、同社を子会社化いたしました。

これにより資本準備金が8,478,843千円増加し、当中間連結会計期間末において連結資本剰余金の合計額が13,007,441千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナン シャル・サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,767,779	970,802	5,738,581	-	5,738,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	367	2,298	2,665	2,665	-
計	4,768,146	973,100	5,741,246	2,665	5,738,581
セグメント利益	1,050,416	168,161	1,218,578	-	1,218,578

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナン シャル・サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,355,551	918,062	7,273,613	-	7,273,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	2,798	3,128	3,128	-
計	6,355,881	920,860	7,276,741	3,128	7,273,613
セグメント利益	1,315,376	101,069	1,416,445	-	1,416,445

2. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,741,246	7,276,741
セグメント間取引消去	2,665	3,128
中間連結損益計算書の売上高	5,738,581	7,273,613

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,218,578	1,416,445
セグメント間取引消去	-	-
中間連結損益計算書の営業利益	1,218,578	1,416,445

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（S B I 岡三アセットマネジメント株式会社）

当社は、2025年8月20日開催の取締役会にて、資産運用会社S B I 岡三アセットマネジメント株式会社の株式を取得することを決議し、2025年9月11日付でS B I 岡三アセットマネジメント株式会社の株式の51%を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 S B I 岡三アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業（投資信託委託業、投資一任業）、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

企業結合日

2025年9月11日（みなし取得日 2025年9月1日）

企業結合の法的形式

株式交付（簡易株式交付）による株式取得

結合後企業の名称

S B I 岡三アセットマネジメント株式会社

その他取引の概要に関する事項

グループ内資産運用事業の統括体制を一本化し、顧客利益の最大化と企業価値向上を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

該当事項はありません。

取得による企業結合

（S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社、O C P 1号投資事業有限責任組合並びにO C P 2号投資事業有限責任組合）

当社の子会社となったS B I 岡三アセットマネジメント株式会社は、2025年8月20日開催の取締役会にて、投資事業組合の組成・運用等を行うS B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社（旧商号：岡三キャピタルパートナーズ株式会社）及び同社が無限責任組合員として運営するO C P 1号投資事業有限責任組合並びにO C P 2号投資事業有限責任組合の株式及び出資持分を取得することを決議し、2025年9月30日付で当該譲渡手続きが完了し、当該会社等を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社 （旧商号：岡三キャピタルパートナーズ株式会社）	投資事業組合の組成・運用等
O C P 1号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業、および上場を視野に入れたミドル・レイターステージの企業への投資事業
O C P 2号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業、および上場を視野に入れたミドル・レイターステージの企業への投資事業

企業結合を行った主な理由

S B I 岡三アセットマネジメント株式会社他、S B I グループが有するベンチャーキャピタル事業における豊富な実績と専門性を活用するため

企業結合日

2025年9月30日

企業結合の法的形式

金銭を対価とする株式取得

結合後企業の名称

S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社は、10月1日付で岡三キャピタルパートナーズ株式会社から商号を変更しております。

O C P 1号投資事業有限責任組合並びにO C P 2号投資事業有限責任組合については、企業結合前後において名称の変更はありません。

取得した議決権比率

S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社

100%取得

O C P 1 号投資事業有限責任組合

所有していた出資持分比率 0.5% (S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社が保有)

取得した出資持分比率 99.5%

取得後の (間接所有) 出資持分比率 100%

O C P 2 号投資事業有限責任組合

所有していた出資持分比率 0.5% (S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社が保有)

取得した出資持分比率 99.5%

取得後の (間接所有) 出資持分比率 100%

取得企業を決定するに至った根拠

S B I 岡三アセットマネジメント株式会社が金銭を対価として株式及び出資持分を取得したことによります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社

取得の対価 (金銭) 177,217千円

取得原価 同上

O C P 1 号投資事業有限責任組合

取得の対価 (金銭) 463,623千円

取得原価 同上

O C P 2 号投資事業有限責任組合

取得の対価 (金銭) 236,376千円

取得原価 同上

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 1,550千円 (S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社の取得において発生)

発生原因 今後の事業展開において期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間 5 年

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	計		
データ・ソリューション	-	670,157	670,157	-	670,157
メディア・ソリューション	-	300,644	300,644	-	300,644
アセットマネジメント	4,767,779	-	4,767,779	-	4,767,779
顧客との契約から生じる収益	4,767,779	970,802	5,738,581	-	5,738,581
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,767,779	970,802	5,738,581	-	5,738,581

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	計		
データ・ソリューション	-	708,126	708,126	-	708,126
メディア・ソリューション	-	209,936	209,936	-	209,936
アセットマネジメント	6,355,551	-	6,355,551	-	6,355,551
顧客との契約から生じる収益	6,355,551	918,062	7,273,613	-	7,273,613
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,355,551	918,062	7,273,613	-	7,273,613

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	10円04銭	11円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （千円）	900,600	1,052,985
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額（千円）	900,600	1,052,985
普通株式の期中平均株式数（株）	89,673,479	91,108,267
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

2 【その他の参考情報】

（訂正前）

最近事業年度の開始日から本届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

[有価証券報告書及びその添付書類]

（略）

[半期報告書]

該当事項はありません。

[臨時報告書]

（略）

[訂正報告書]

（略）

（訂正後）

最近事業年度の開始日から本有価証券届出書の訂正届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

[有価証券報告書及びその添付書類]

（略）

[半期報告書]

事業年度 第29期中（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
2025年11月 7 日関東財務局長に提出。

[臨時報告書]

（略）

[訂正報告書]

（略）

第六部【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】**第 1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】**

（訂正前）

（ 1 ）【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

（略）

【半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

（略）

【訂正報告書】

（略）

（ 2 ）【上記書類を縦覧に供している場所】

（略）

（訂正後）

（ 1 ）【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

（略）

【半期報告書】

事業年度 第 2 期中（自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）
2025 年 11 月 14 日 関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

（略）

【訂正報告書】

（略）

（ 2 ）【上記書類を縦覧に供している場所】

（略）

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

上田 雅也

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

田嶋 照夫

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIグローバルアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

（追加情報）に記載されているとおり、会社は、2025年9月30日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、SBIレオスひふみ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。